

報道関係 各位



【アンケート結果のお知らせ】

2010年1月15日

リスクモンスター株式会社調べ「企業倒産・与信管理に関するアンケート調査」結果報告

- ① 2009年、取引先の倒産に4割近く、入金遅れに約2割が遭遇。
- ② 倒産が増えると思う業種は昨年に続き建設業が1位、製造業が2位。デフレ懸念で小売業が大幅増加し4位にランクアップ。
- ③ 中小企業金融円滑化法・第2次補正予算の追加経済対策は過半数が企業倒産の抑制に対しあまり効果は無いと回答。

与信管理 ASP サービスNo.1企業であるリスクモンスター株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：菅野 健一）では、全国の844名の会社員を対象に、「企業倒産・与信管理に関するアンケート調査」を2009年12月14日（月）～22日（火）に実施いたしました。

2009年は倒産件数が2年連続で15,000件を超え、上場企業の倒産も戦後3番目となる20件にのぼりました。国内においてはデフレ傾向の強まりや雇用調整の継続に伴い個人消費が低迷し、改善傾向が見られる外需においても円高や資源相場の上昇により収益が圧迫されると同時に新興国の台頭・先進国の地位低下が進行し、多くの企業にとり事業環境の先行きを見通すことが一層困難になってきました。

そのような環境の下、今回のアンケートは民間企業で働く方々の「取引先の倒産経験」「与信管理対策状況・強化ポイント」などについての現状と取組を調査する事で、実態を把握・分析し、今後の課題と対策を考えること、またそれを広く啓蒙することを目的としております。

結果概要は以下の通りとなりました。

「企業倒産・与信管理に関するアンケート調査」の主な結果

- 2010年の倒産件数予想（2009年11月まで：14,344件、直近10年平均：16,163件）
14,000件～16,000件が36.5%と最多、続いて30.0%が16,000件～18,000件未満と回答
- 2009年、与信管理に関し対策を打った企業は46.2%
- 自分の会社も倒産する可能性は「五分五分以上」と考える人は16.8%

【本件に関するお問い合わせ先】

リスクモンスター株式会社 与信管理サービス営業部企画営業課：田嶋
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1階
TEL 03-6214-0348 FAX 03-6214-0434

「企業倒産・与信管理に関するアンケート調査」実施概要

■アンケート対象者 地域： 全国
業種： 製造業・卸売業・建設業・不動産業・運送業
IT関連・流通・サービス業 など
所属部署：総務・経理・財務・営業・企画・管理 など
役職： 係長級以上

■調査方法：インターネット、FAXDM、対面調査

■調査期間：2009年12月14日(月)～22日(火)

■有効回答数：844名

■勤務する会社の所属エリア：北海道・東北・・・26社(3.1%)
関東・・・454社(53.8%)
北陸・甲信越・・・29社(3.4%)
東海・・・119社(14.1%)
近畿・・・166社(19.7%)
中国・四国・・・23社(2.7%)
九州・沖縄・・・27社(3.2%)

■勤務する会社の業種：製造業・・・226社(26.8%)
卸売業・・・263社(31.2%)
建設業・・・71社(8.4%)
不動産業・・・19社(2.3%)
IT関連・・・85社(10.1%)
流通・サービス業・・・127社(15.0%)
その他・・・53社(6.3%)

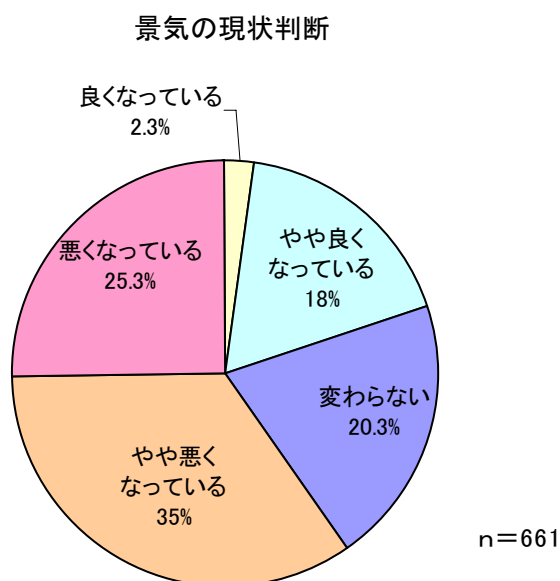
■勤務する会社の売上規模：0～50億未満・・・110社(13.0%)
50～100億未満・・・80社(9.5%)
100～500億未満・・・168社(19.9%)
500～1,000億未満・・・76社(9.0%)
1,000億～・・・410社(48.6%)

質問

- 1 : あなたがお勤めの会社の景気の現状判断についてお聞かせ下さい。
- 2 : 昨年より企業倒産が注目されていますが、貴社では与信管理に関して何か対策を打たれましたか？
- 3 : 費用対効果のバランスを考慮した上で貴社にとって最も効率的だと考えられる与信管理方法は何かですか？
- 4 : 貴社はこの1年の間に取引先の倒産や、取引先からの支払延長要請・入金遅れに遭遇しましたか？
- 5 : 前問で「この1年に取引先の倒産や、取引先からの支払延長要請や入金遅れに遭遇した」とお答えの方にお伺いします。差し支えなければ、もっとも金額の大きいものについてお答え下さい。
- 6 : あなたがお勤めの会社の景気の先行き(6ヶ月先)判断についてお聞かせ下さい。
- 7 : 2010年の企業倒産件数は何件程度になるとお考えですか？
- 8 : 2010年の上場企業の倒産件数は何件程度になるとお考えですか？
- 9 : あなたがお勤めの会社にとって2010年の不安要因は何ですか？
- 10 : 中小企業金融円滑化法(返済猶予法)および09年度第2次補正予算による追加経済対策は、2010年の企業倒産抑制に有効だとお考えですか？
- 11 : 2010年に倒産が増えると思う業種を“ひとつ”お聞かせ下さい。
- 12 : あなたがお勤めの会社が、将来倒産する可能性は、どのくらいだとお考えですか？

◆質問 1 : あなたがお勤めの会社の景気の現状判断についてお聞かせ下さい。

	2009 年	2008 年
◇回答結果 : 良くなっている……………	15 名 (2.3%)	(1.3%)
やや良くなっている……………	118 名 (17.9%)	(3.2%)
変わらない……………	134 名 (20.3%)	(11.1%)
やや悪くなっている……………	227 名 (34.3%)	(38.2%)
悪くなっている……………	167 名 (25.3%)	(46.2%)



《分析》

2009 年末、景気の現状が悪くなっているとの回答は 6 割。

景気の現状判断について尋ねたところ、「悪くなっている」と回答した企業が 25%、「やや悪くなっている」と回答した方が 35%、合計 60%となりました。

2008 年 12 月時点での同様の調査（以下 2008 年調査）における同数値との比較では 24.4 ポイント減少し、現状景気を「(やや) 悪くなっている」と考える悲観的見方は大幅に縮小しました。また、「良くなっている」「やや良くなっている」と回答した方は合計 20%となり、2008 年より 15.5 ポイント増加しました。

厳しい中でも最悪期は脱したと考える企業が増えていることが伺えます。

□2010 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 1・4%増であり 3 年ぶりのプラス成長見通しも、2010 年 10-12 月期の法人企業景気予測調査における大企業の景況判断指数は 2 四半期ぶりにマイナスに転落。

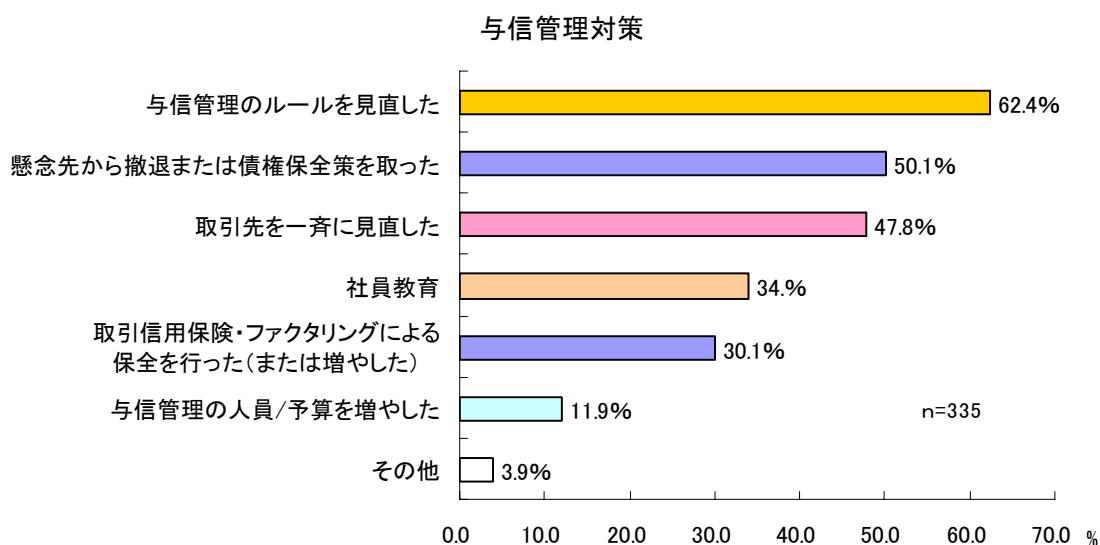
出所：内閣府

◆質問2：昨年より企業倒産が注目されていますが、貴社では与信管理に関して何か対策を打たれましたか？

	2009年	2008年
◇回答結果： 打った……………	389名 (46.2%)	(44.7%)
打っていない…	110名 (13.1%)	(19.7%)
わからない……	343名 (40.7%)	(35.7%)

◆質問：前問で「打った」と回答した方へお伺いします。どのような対策ですか？
(複数回答)

	2009年	2008年
◇回答結果： 与信管理のルールを見直した……………	209 (62.4%)	(45.3%)
懸念先から撤退または債権保全策を取った…	168 (50.1%)	(30.2%)
取引先を一斉に見直した……………	160 (47.8%)	(49.7%)
社員教育……………	114 (34.0%)	(28.9%)
取引信用保険や保証・ファクタリングによる 保全を行った(または増やした)……………	101 (30.1%)	(21.6%)
与信管理の人員/予算を増やした……………	40 (11.9%)	(6.5%)
その他……………	13 (3.9%)	(7.3%)



《分析》

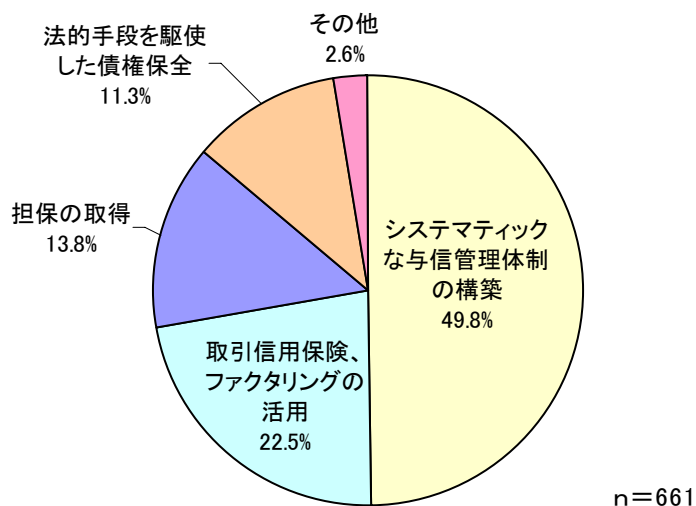
昨年同様与信管理に対し4割超がすでに対策。ルール見直し+保全・撤退等の具体的なアクションの実行もが目立った。

ルールや取引先全体の一斉見直しをされている方が目立ちます。社員教育も3割を超え、人員/予算増というケースも。一昨年から昨年にかけて、各企業とも与信管理を強化してきたと見ることが出来ます。また、2008年調査よりも撤退や債権保全策を取ったがプラス19.9ポイント、取引信用保険などによる保全を行った、または増やしたが8.5ポイントと、具体的なアクションの実行が目立ちます。

◆質問3：費用対効果のバランスを考慮した上で貴社にとって最も効率的だと考えられる与信管理方法は何ですか？

	2009年	2008年
◇回答結果： システマティックな与信管理体制の構築……	329名 (49.8%)	(58.8%)
取引信用保険、ファクタリングの活用……	149名 (22.5%)	(21.3%)
担保の取得……	91名 (13.8%)	(10.6%)
法的手段を駆使した債権保全……	75名 (11.3%)	(3.8%)
その他……	17名 (2.6%)	(5.6%)

最も効率的な与信管理方法



《分析》

効率的な与信管理手法は体制の構築、保険などの活用、担保取得の順。

システマティックな与信管理体制の構築は、2008年調査よりも9ポイント減少したものの約5割の回答が寄せられており2年連続の1位となりました。ここには、金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）など、開示に関する環境変化の影響も現れているとみられます。

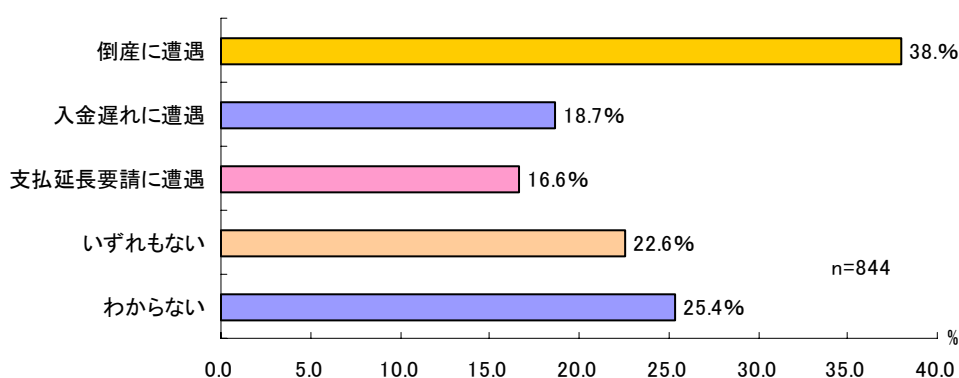
続いて取引信用保険やファクタリングの活用、担保の取得、法的手段を駆使した債権保全の順となりました。それぞれの割合が増加しており、ここでも保全へ傾倒している姿が伺えます。

□ 2009年、リスクモンスター（以下リスモン）会員向けゼミナールを債権保全、体制構築などをテーマに開講。全て短時間で満席に。

◆質問4：貴社はこの1年の間に取引先の倒産や、取引先からの支払延長要請・入金遅れに遭遇しましたか？

	2009年	2008年※2008年の質問は倒産のみ
◇回答結果： 倒産に遭遇……………	321名 (38.0%)	(41.8%)
入金遅れに遭遇……………	158名 (18.7%)	(—)
支払延長要請に遭遇……	140名 (16.6%)	(—)
いずれもない……………	191名 (22.6%)	(33.3%)
わからない……………	214名 (25.4%)	(24.9%)

取引先の倒産・入金遅れ等に遭遇したか



《分析》

直近1年間で4割弱が取引先の倒産を経験。入金遅れも18.7%が経験あり。

多くの方が取引先の倒産を経験されています。また、入金遅れ、支払延長要請を10%台後半の方々が経験されていることは注目したいところです。入金遅れに遭遇した158名の方のうち倒産には遭遇していない方は4割強70名(対全体比8.3%)に上ります。これは6ヶ月以内に2度不渡りを出すと銀行取引停止処分というペナルティが課せられる手形取引が減少し、現金の直接振込みによる取引が増加していることと連動していると思われます。発表されている倒産発生件数のほかに、隠れ倒産とでも呼ぶべき事態が少なからず起きていることが伺えます。

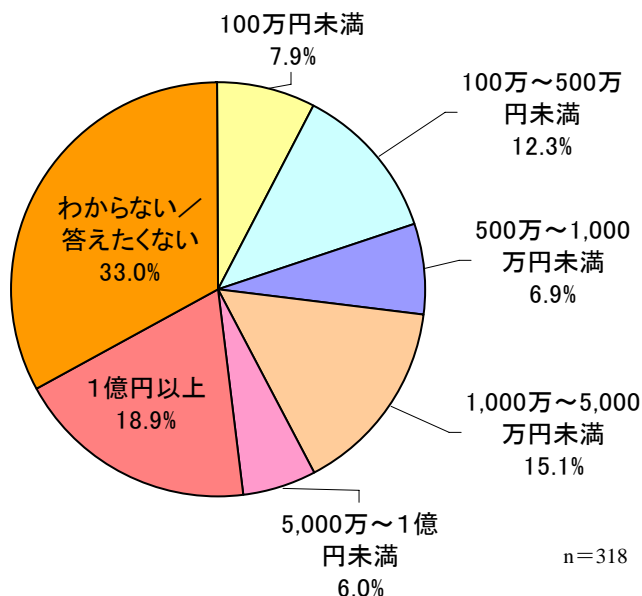
□手形交換高は1998年の1,296兆円に対し2008年は432兆円に減少。年間倒産件数のうち銀行取引停止処分の構成比は1998年の80.8%(18,988件中15,346件)に対し2008年は30.4%(15,646件中4,757件)と同様に減少。出所：全国銀行協会

◆質問5：前問で「この1年に取引先の倒産や、取引先からの支払延長要請や入金遅れに遭遇した」とお答えの方にお伺いします。

差し支えなければ、もっとも金額の大きいものについてお答え下さい。

	2009年	2008年※倒産のみ
◇回答結果： 100万円未満	25名 (7.9%)	(14.5%)
100万～500万円未満	39名 (12.3%)	(15.2%)
500万～1,000万円未満	22名 (6.9%)	(6.9%)
1,000万～5,000万円未満	48名 (15.1%)	(17.0%)
5,000万～1億円未満	19名 (6.0%)	(3.6%)
1億円以上	60名 (18.9%)	(9.4%)
わからない／答えたくない	105名 (33.0%)	(33.3%)

直近1年間の貸倒金額



《分析》

高被害額が目立つ。18.9%が1億円以上の経験あり。

金額にはばらつきがありますが、1,000万円以上の方で40%、5,000万以上では24.9%、1億円以上では18.9%にのぼります。2008年よりも減少したとはいえ2009年も大型倒産が多発した影響が見られます。

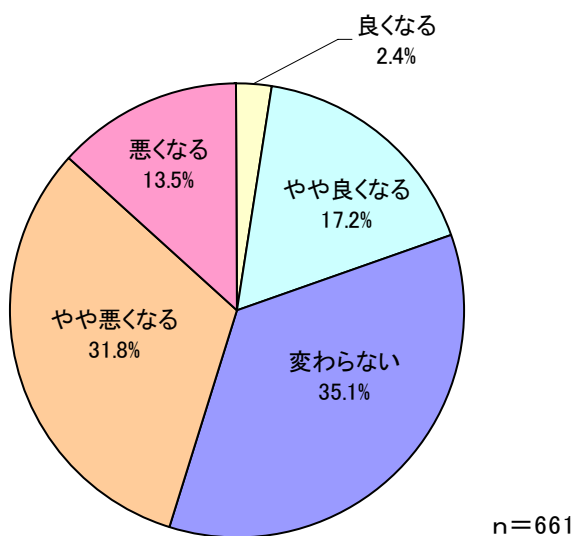
□2009年の年間負債総額は2008年比でマイナス43.1%も、リーマンブラザーズグループの4兆7,000億円を除くとマイナス4.7%と実質的には微減。

出所：東京商工リサーチ

◆質問6：あなたがお勤めの会社の景気の先行き（6ヶ月先）判断についてお聞かせ下さい。

	2009年	2008年
◇回答結果：		
良くなる……………	16名 (2.4%)	(0.7%)
やや良くなる……………	114名 (17.2%)	(3.1%)
変わらない……………	232名 (35.1%)	(14.6%)
やや悪くなる……………	210名 (31.8%)	(38.0%)
悪くなる……………	89名 (13.5%)	(43.6%)

景気の先行き判断(6ヶ月先)



《分析》

変わらないが最多の35.1%。19.6%が(やや)良くなる、45.3%が(やや)悪くなると回答。

現状判断では(やや)悪くなっているが約60%でしたが、先行き判断では(やや)悪くなるが約45%と低い構成比になり、変わらないの構成比が同20%、同35%と高くなっています。

2008年調査との比較でも(やや)悪くなるが約82%から2009年調査は約45%と減少し、(やや)良くなるが同4%から20%、変わらないが同15%から35%と増加しています。これより、6ヶ月先に対しての景気は、底を打ち踊り場に入ると認識されていると言えます。

□鳩山首相の年頭記者会見での言葉。「景気が二番底になってはいけない。景気と雇用を第一に、国民の命を守る政治を目指す」出所：民主党ホームページ

◆質問7：2010年の企業倒産件数は何件程度になると思いますか？

ご参考：2008年＝15,646件、2009年＝14,344件（11月までの実績）、
直近10年の平均＝15,879件

	2009年	2008年
◇回答結果： 12,000件未満……………	23名（2.7%）	（1.8%）
12,000件以上14,000件未満…	97名（11.5%）	（4.0%）
14,000件以上16,000件未満…	307名（36.5%）	（15.0%）
16,000件以上18,000件未満…	253名（30.0%）	（21.0%）
18,000件以上20,000件未満…	87名（10.3%）	（23.8%）
20,000件以上……………	75名（8.9%）	（34.5%）

《分析》

2009年並もしくはやや増加との予想で6割超。

2009年と同等の14,000件以上16,000件未満が最多、次いで16,000件以上18,000件未満という結果になりました。2008年調査よりも大幅な縮小が見られます。

一方、質問6では5割超が与信管理を強化していくと回答しており、このギャップには懸念を抱きながらの回答という姿が浮かび上がります。

□2009年7－9月期の国内需要デフレーター（前年同期比）はマイナス2.6%と3四半期連続でマイナスとなり、1958年7－9月期以来の大幅な減少率。出所：内閣府

◆質問8：2010年の上場企業の倒産件数は何件程度になると思いますか？

ご参考：2008年＝33件、2009年＝20件（11月までの実績）、
直近10年の平均＝13件

	2009年	2008年
◇回答結果： 10件未満……………	63名（9.5%）	（3.6%）
10件以上20件未満……………	310名（46.9%）	（22.9%）
20件以上30件未満……………	191名（28.9%）	（21.4%）
30件以上50件未満……………	71名（10.7%）	（36.0%）
50件以上……………	26名（3.9%）	（16.2%）

《分析》

2009年比やや減少との予想で5割弱。大企業セクターの倒産懸念が後退。

上場企業倒産の一服感からかやや落ち着くとの見方がなされています。ただ2009年実績も発生件数は戦後3位であり、決して少ないわけではありません。

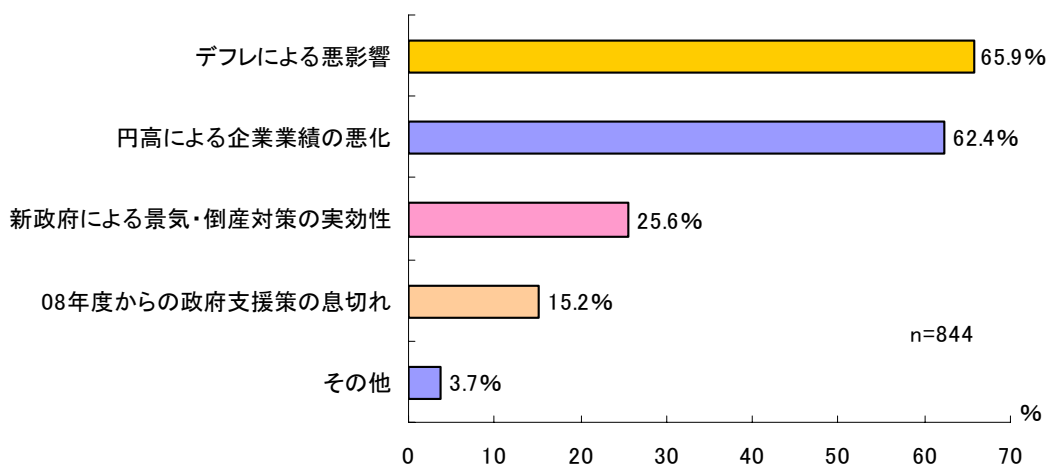
□2009年は上場廃止後の倒産も5社発生。出所：東京商工リサーチ

◆質問9：2010年の倒産件数に影響を与えると思われる要因は何ですか？

(2つまで回答可)

	2009年	2008年順位
◇回答結果：デフレによる悪影響	556 (65.9%)	1位 金融不安
円高による企業業績の悪化	527 (62.4%)	2位 円高
新政府による景気・倒産対策の実効性	216 (25.6%)	3位 政治混乱
08年度からの政府支援策の息切れ	128 (15.2%)	4位 法改正
その他	31 (3.7%)	5位 その他

2010年不安要因



《分析》

デフレ・円高への懸念が突出、ともに6割を超す。政府支援策関連は少数にとどまる。

デフレによる悪影響が65.9%を占め最多となり、次いで円高による企業業績の悪化が62.4%と企業の6割以上がデフレや円高に懸念を抱いています。続いてあげられた新政府による景気・倒産対策の実効性は25.6%、08年度からの政府支援策の息切れは15.2%にとどまり、直接の支援策よりも成長戦略やマーケット対策に対して高い関心が伺えます。

□2009年11月20日発表の月例経済報告にて3年5ヶ月ぶりのデフレ宣言。

出所：政府発表

□2009年11月27日、1ドル=84円81銭と14年4か月ぶりに80円前半台へ。

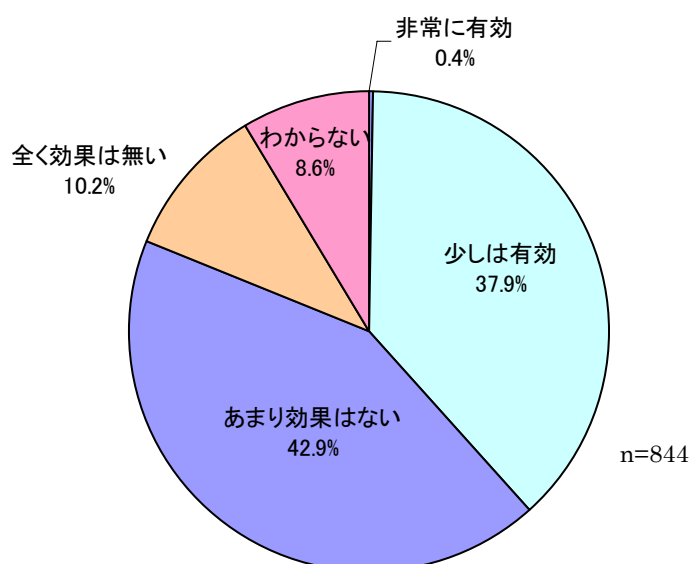
自動車大手3社だけでも1円の円高で年間営業利益が530億円マイナスに。

出所：各種報道資料より

◆質問 10：中小企業金融円滑化法（返済猶予法）および 09 年度第 2 次補正予算による追加経済対策は、2010 年の企業倒産抑制に有効だと思いますか？

- ◇回答結果：
- 非常に有効……………3 名 (0.4%)
 - 少しは有効……………320 名 (37.9%)
 - あまり効果は無い……………362 名 (42.9%)
 - 全く効果は無い……………86 名 (10.2%)
 - わからない……………73 名 (8.6%)

中小企業金融円滑化法および09年度第2次補正予算による追加経済対策は有効か



《分析》

効果は無いと考える回答が 5 割超、有効は 4 割弱。

最も多い回答はあまり効果は無い（42.9%）、次いで少しは有効（37.9%）、全く効果は無い（10.2%）、わからない（8.6%）、非常に有効（0.4%）の順と意外な結果になりました。

質問 9：2010 年の企業倒産件数との関連では 18,000 件以上と予想する回答の構成比が、（あまり・全く）効果は無いとの回答者では 22.3%であったものに対し（非常に・少しは）有効との回答者では 14.3%でした。政策への期待度合いとの連動性がうかがえます。

□中小企業の資金繰り悪化の要因：販売不振など営業要因…71.0%、

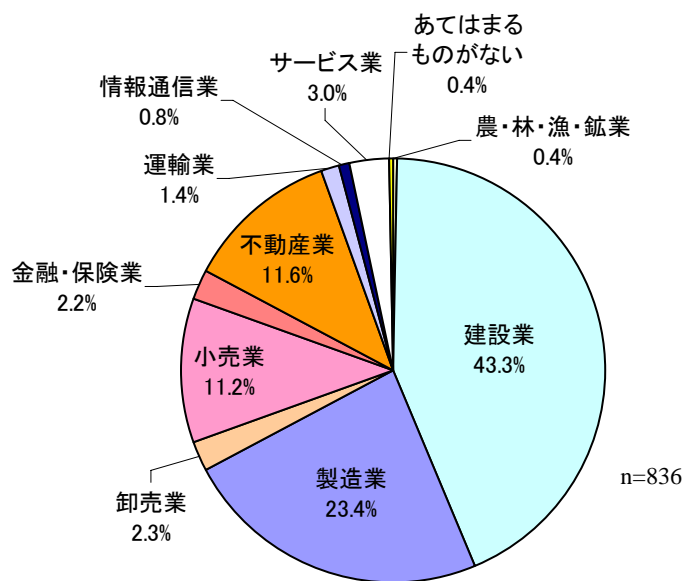
（民間銀行の）融資態度や条件など…18.5% 出所：金融庁

□資金繰り対策の予算総額比進捗率：セーフティネット貸付…32%（2009 年 11 月 25 日迄）、緊急保証制度…52%（2009 年 11 月 26 日迄）出所：中小企業庁

◆質問 11：2010年に倒産が増えると思う業種を“ひとつ”お聞かせ下さい。

	2009年	2008年
◇回答結果：		
農・林・漁・鉱業	3名(0.4%)	(0.4%)
建設業	362名(43.3%)	(30.9%)
製造業	196名(23.4%)	(27.0%)
卸売業	19名(2.3%)	(3.0%)
小売業	94名(11.2%)	(4.7%)
金融・保険業	18名(2.2%)	(5.5%)
不動産業	97名(11.6%)	(24.1%)
運輸業	12名(1.4%)	(1.6%)
情報通信業	7名(0.8%)	(0.6%)
サービス業	25名(3.0%)	(2.1%)
あてはまるものがない	3名(0.4%)	-

倒産増加業種



《分析》

建設業が1位で43.3%、2位は製造業の23.4%。3位の不動産業に小売業が肉迫。

1、2、3位は2008年調査と同様に、公共投資の削減に見舞われる建設業が激増、円高が懸念される製造業、回復に至らない不動産業の順となりました。

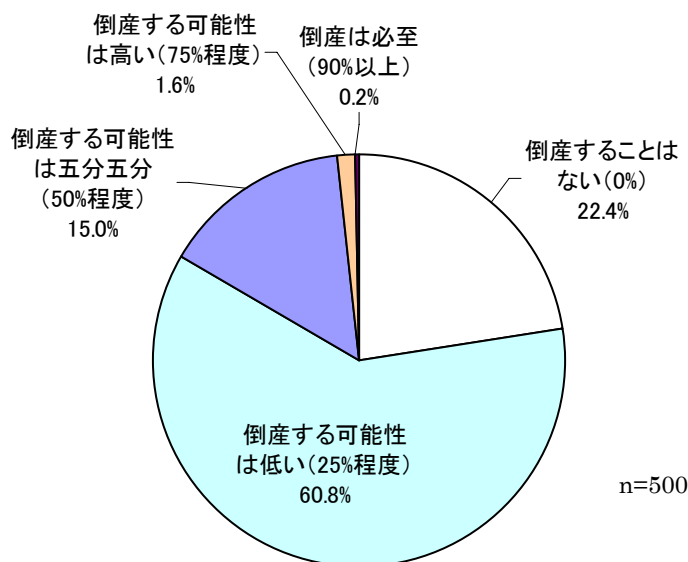
その他では小売業が構成比を大きく上げ4位となり、質問11において2010年の不安要因1位にあげられたデフレによる悪影響と、それに伴う雇用の悪化や消費低迷との連動が感じられます。

□政策転換：コンクリートから人へ 出所：民主党マニフェスト

◆質問 12：あなたがお勤めの会社が、将来倒産する可能性は、どのくらいだと思いますか？

	2009 年	2008 年
◇回答結果：		
倒産することはない (0%)	112 名 (22.4%)	(21.8%)
倒産する可能性は低い (25%程度)	304 名 (60.8%)	(51.8%)
倒産する可能性は五分五分 (50%程度)	75 名 (15.0%)	(17.2%)
倒産する可能性は高い (75%程度)	8 名 (1.6%)	(1.6%)
倒産は必至 (90%以上)	1 名 (0.2%)	(0.8%)
わからない	-	(6.8%)

貴社が倒産する可能性



《分析》

将来自分の会社は倒産するかもしれない、100 人に 17 人の割合。

すっかり倒産が縁遠くはなくなってしまったこの時代、もしかしたら自分の会社も倒産するかもしれないという危機感のある方が増えているようです。倒産する可能性は五分五分、もしくはそれ以上と回答された方が 2008 年調査よりも減少したとはいえ、16.8%に上りました。

□2009 年、主な上場企業の希望・早期退職者募集状況は 186 社 2 万 2,713 人にのぼる。

年間 2 万人超えは戦後 2 位。出所：東京商工リサーチ

以上